

## 「企業の設備投資」3年半ぶりの増加（日本）

### 1. 「企業の設備投資」を把握できる指標とは？

財務省が発表する「法人企業統計」により、企業が設備投資に使った金額を把握することができます。この統計は、設備投資のほかに、国内企業全体の売上高や経常利益の増減、貸借対照表（バランスシート）の現状なども把握できます。この調査には、「四半期別調査」と「年次別調査」があります。

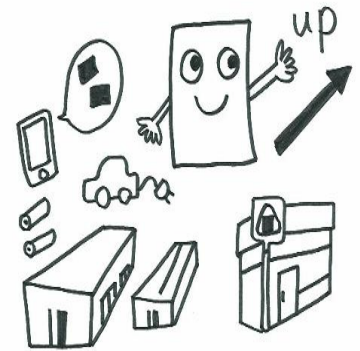
### 2. 最近の動向

財務省が2日に発表した「7～9月期の法人企業統計」によると、国内企業の設備投資額（金融・保険業を除く全産業）は、前年同期比5.0%増加の9兆5,550億円であることが分かりました。

プラスに転じるのは2007年1～3月期以来のことで、3年半ぶり（14四半期ぶり）に前年を上回りました。

また、ソフトウェアを除く設備投資額も、前年同期比で4.8%増加となり、こちらも3年半ぶり（14四半期ぶり）に前年を上回りました。

「製造業」の設備投資は、ハイブリッド車や電気自動車（EV）などのエコカー関連、フラッシュメモリーやリチウムイオン電池などのスマートフォン関連を中心に前年同期比9.1%の増加。「非製造業」もコンビニエンスストアの出店拡大などで同2.9%増加しました。



### 3. 今後の展開

「法人企業統計」で見る設備投資額の動きから、企業が今後の成長分野への投資に積極的になっている様子がうかがえます。つまり、多くの企業が景気の先行きに明るさを見出したということになります。

その一方で、同時に発表された企業全体の売上高は、エコカー補助金やエコポイントなどの政策効果で前年同期比6.5%増加（337兆2,751億円）、経常利益も同54.1%増加（10兆7,493億円）したものの、その増加幅は前期の4～6月期から、いずれも縮小しています。このことから「株安・円高・原材料高」など、企業を取り巻く環境の厳しさが分かります。この点は、引き続き注意深く見守る必要があります。

3年半ぶり（14四半期ぶり）に前年を上回った設備投資額ですが、実はその水準は2008年秋のリーマン・ショック以前の7割程度に留まっています。企業動向の方向性が着実に改善傾向に向かうなか、今後はその水準も意識する必要があります。しかし、水準を意識できるということ自体が、1～2年前の状態を思えば、格段の進歩です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月01日【デイリー No.755】日本の鉱工業生産指数(10月)～5カ月連続で低下するが、歯止めの兆しも～

2010年11月24日【キーワード No.453】「家電エコポイント特需」の発生(日本)

☆本日「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社